様式１　（実施要領４（３）関係）

公募型プロポーザル参加表明書

令和７年　　月　　日

福島県知事

（参加申込者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者 　　　 ）

電話番号

私は、「ものづくり産業人材確保支援事業（映像）」公募型プロポーザル実施要領に基づきプロポーザルに参加します。

　なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

1. 本業務の実施について、県の要求に応じて適切かつ速やかに対応できる体制を整えています。
2. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。
3. 実施要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中ではありません。
4. 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。
5. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（プロポーザル参加者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、プロポーザル参加者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

1. 福島県の県税を滞納していません。
2. 消費税または地方消費税を滞納していません。
3. 審査会実施日から実施日から起算して前3年間、法人の事業等において刑法等の重大な法令に違反して処罰を受けていません。
4. 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）ではありません。

(10) 過去２年間において、官公署と本業務に類似（規模及び支援内容等）する契約を複数回以上締結し実施した実績があり、本業務に係る知識や経験を十分に活用し確実に履行できます。